

主 文
本件控訴を棄却する。
理 由

本件控訴の趣意は、大阪高等検察庁検察官検事米田之雄提出の控訴趣意書（京都地方検察庁検事正代理次席検事山田四郎作成名義）大阪高等検察庁検察官検事片岡平太作成の控訴趣意書訂正申立書、控訴趣意の補充書、各記載のとおりであり、これに対する答弁は、弁護士能勢克男作成の答弁書記載のとおりであるから、これを引用する。

第一、 本件事案の概要

本件公訴事實は、

被告人はA（昭和四〇年四月九日Bと婚姻、妻の氏を称しB姓となり、同四一年一月二四日死亡、以下便宜Aという）と共謀の上、内乱を実行させる目的で、昭和二七年九月六日頃から同月一〇日までの間京都市a区b町c番地A方外二個所においてC外五名に対し、（一、昭和二七年九月六日頃右A方でCに一〇〇部、二、同日同所においてDに五〇部、三、同日同所においてEに三〇部、四、同月九日頃同市a区dF会事務所において同会責任者Gに一〇〇部、同月一〇日同区国鉄山陰線e駅前路上においてH及びIに各一部）、J党K委員会発行の「L」復刊第二号名義を以てした次のような内容の文書、即ち第一面に「民族解放国民政府をつくれ」「J党の新綱領は当面する日本の革命は平和的に出来ないことを示している。全国民はメーデーはじめあらゆる闘いの中でこのことを身を以て理解しはじめている」第二面及び第三面に「われわれは武装の準備と行動を開始しなければならない」と題し、「売国的なM政府はアメリカ帝国主義者のこの野望に同意し、占領制度を延長するための日米安全保障条約を結び、警察や予備隊、海上保安庁の新しい軍隊を強めている。彼等はこれによつて日本軍国主義を再建すると共に、警察や軍隊の周囲に消防団、鉄道公安官、刑務官等やガード、職制、反動的暴力団等を結集し、国民にファシヨ的な体制を押しつけているのである。この侵略的な武装力と一切の暴力組織がM政府と占領制度に反対する国民を弾圧し、戦争によつて利益を得る日本の総ての反動勢力を守っている。従つて平和的な方法だけでは戦争に反対し国民の平和と生活を守る闘いを推し進めることはできない。われわれが軍事組織を作り武装し行動する以外にない。われわれの軍事組織はこの根本原則に従つて敵の部隊や売国奴達を襲撃し、それを打破つたり、軍事基地や軍事工場や、軍需品倉庫、武器、施設、車輛等をおそい、破壊したり、爆発させたりするのである。

われわれり軍事科学は武器をつくることや、それを保存したり、使用したりすること等の技術的な問題から、地形や条件に応じて味方を配置し、力を充分に発揮する作戦や、全革命戦争の見透しと戦術など日本の革命戦争に必要な一切のものを含んでいるのである。軍事組織の目的は日本の国民を現在の奴隷的状态から救い、人間らしい自由と生活を闘いとることにある。このために国民の武装した力によつて現在の反動制度を撤廃し、民族解放民主制度を確立するのである。同盟者と協同して新しい国民の政権をつくる為にも進んで統一戦線の結成に努力し、地方や全国の統一戦線に積極的に参加しなければならない。それ故にこそ軍事組織が大衆闘争と結合して敵の武装力を地域的にくつがえすならば、それが直ちに国民の権力を地域的に打ち立てる力となるのである。」第四面以下に「N隊の組織と戦術」と題し、「大衆の持っている刀や工作道具、農具も武器となり得るし、また竹槍や簡単につくることの出来る武器も使用出来る。従つてまず最初は手当たり次第可能なもので武装することである。特に敵を襲撃するために必要な輸送用のパンク針、手榴弾、爆破装置等の簡単なものは直ちに製作することが必要である。この遊撃戦術と戦略の関係については既に（われわれは武装の準備と行動を開始しなければならない）に述べられている」等の論説を掲載して内乱の正当性及び必要性を主張した文書合計二八二部を交付してこれを頒布したものである。

というのであつて、検察官は右の行為は破壊活動防止法第三八条第二項第二号刑法第六〇条に該当すると主張している。

原判決は、右公訴事實に対し、被告人及びAは何れもJ党員であつて、Aは昭和二六年頃まで、被告人はその頃から、京都市a区f細胞の責任者となり、同党K委員会等上部機関からA方に送付せられた新聞パンフレット等については両名協力して配布発売していたのであるが、被告人及びAは共謀の上J党K委員会の指令により昭和二七年九月六日頃A方において上部機関からレポ（連絡者）を通じて送付せられたJ党K委員会発行名義の同委員会の機関紙であるL復刊第二号二〇〇部中一〇〇部をCに、五〇部をDに、三〇部をEに、それぞれ同人等及び同人等を介して

他へ販売する目的で交付し、同月一〇日午前八時頃国鉄山陰線e駅前道路においてJ党機関紙〇等と共に右L復刊第二号を販売中折柄出勤の途上にあつた京都府警察吏員Hに〇一部と共に右L復刊第二号一部を代金一〇円で売渡した外、被告人は単独で同月九日同市a区dF会刊第二号一部を代金一〇円に同人及び同人を介して同会員に販売する目的で被告人が事務所において同会長Gに同人及び同人の承認を得て入手した前同様のL復刊第二号一〇〇部を交付して、これを頒布した事実を認定した上、右文書の内容が内乱罪実行の正当性と必要性を主張するものであることなれば、右頒布の事実は認められるが被告人及びAが主観的且つ客観的に内乱を実行させることを直接の目的としてこれを頒布したとは認められないし、たとえ右両名が内乱を実行させる目的を以て本件文書を頒布したとしても本件犯行当時客観的情勢に鑑み公共の安全を確保するために本件文書の頒布を禁止することが必要であつたとは認められないから、結局本件については破壊活動防止法（以下単に破防法と略称する）第三十八条第二項第二号の犯罪の証明がないとして無罪の言渡をしたものである。

これに対し検察官は、控訴趣意において、原判決は、破防法第二条及び本件に対する罰則たる同法第三十八条第二項第二号の解釈を誤り、かつ本件犯行当時の客観的情勢に対する判断及び被告人の内乱罪実行の目的の存否に関する認定において、重大な事実の誤認を犯したものであつて、これらの誤は判決に影響を及ぼすことが明らかである、と主張している。

第二、 検察官の論旨に対する判断。

（一） 控訴趣意第一点の所論の要旨は、原判決は破防法第二条の解釈を誤り、その誤は判決に影響を及ぼすこと明らかである、というのであつて、その理由とするところは次のとおりである。

破防法第二条は同法の拡張解釈による濫用を禁止するために設けられたもので、本件罰則の合理的な内容に重大な制限を加えようとするものではなかつたのであつて、むしろ破防法全体の法意としては、本件罰則の内容を以て同法第二条にいう「公共の安全を確保するために必要な最少限度」の規定としているものと解されるのみならず、右最少限度とは、本件罰則の規定の趣旨から論理的必然の帰結として導き出される結論を禁止又は制約する趣旨を含むものではなく、又右罰則の規定自体から当然には導き出されないような重大な制限をみだりに設定することを要求している趣旨でもないことは明白である。そして同法第一条に「暴力主義的破壊活動に関する刑罰規定の補整」が「公共の安全の確保に寄与することを目的とする」ものであることが明記されており、本件罰則が右補整の一部であることは容易に首肯されることである。ところで本件犯罪と本件罰則の保護法益との関係から見た法律的構成は、本件犯罪は多数人に対して内乱罪実行の正当性又は必要性につき理解共鳴を求め行為であつて、その性質上宣伝行為な類型に属し、多数人の間に内乱罪実行の意識的基盤を醸成しようとするものに外ならず、本件犯罪は右のような準備的活動の一環たる典型的宣伝行為を犯罪として規定したものに外ならず、右のような宣伝行為が内乱罪実行に強い影響を与えものであることにかんがみ、法はその行為自体に「公共の安全」を侵害する危険性が存在することを以て足るとしてい解共鳴したこともさらに客観的な事態として公共の安全に対する具体的危険が発生することをも必要とせず、法益に対する関係ではいわゆる抽象的危険犯と解すべきである。然るに原判決は、この点を看過し、「公共の安全の確保のために必要な最少限度」なるものが、内乱罪実行という重大事態発生のみを防止する趣旨であるかの如く誤解し、なんら合理的根拠がないのかかわらず、同法第二条を以て、アメリカ合衆国最高裁判所のQ、R両判事の説くいわゆる「明白かつ現在の危険」の法則に従つて同法を適用することと趣旨に変わりがないとして、本件罰則の解釈適用に対してもみだりに右法則を適用し、内乱発生の切迫した客観的状況が存在することを本件犯罪の成立要件とし、本件犯罪の概念とは全く別個のいわゆる状況犯の特異な類型を創造したもので明らかに同法第二条の解釈を誤つたものであり、又本件犯罪行為たるやまさに言論の自由の濫用であつてこれを犯罪行為として禁止することは日本国憲法全体の趣旨特に同法第一二条の趣旨に合致するものであり、右法条の解釈としても「明白かつ現在の危険」の存在を本件罰則適用に対する憲法上の要件なりとする合理的根拠はこれを発見することができない。原判決の見解は、地方公務員法違反被告事件に対する昭和二七年八月二九日附の最高裁判所第二小法廷判決及び食糧緊急措置令違反被告事件に対する同二四年五月一八日附大法廷判決の

の官け罪とが憲すて論のな行る罪果とは目朝をな
 二あ検観内る事に発以ししか定とる内えるこせる「質ば
 第ではと、すた接にをい用ら特定の、行せるさけのけ
 項の号るは布し直たれな引明の目らく実さす行お上な
 二う二あに頒布り新こきをも外をせなの行当実法律わ
 第い第でめを頒因て新こきをも外をせなの行当実法律わ
 八と刊書たれをにしはは件ず罪こもで乱をに罪場がと
 三るしるすて文こ由場こ五か内せく縁、行の目的内すも
 第あ「す立しのも縁なる一、さ如るの目も立目的
 法では張成識そてをうす、あく行のなた他るて成目し
 防か決主が認てつれよ称五でな実の単るのせいがる犯
 破ら判を罪をしあこるとる旨はをものすそさお罪せを
 は明原性犯ととが、すたゆ趣で罪るめ達罪行に乱さ解
 決と。要のこの目的なく、期つわるの乱すたを擾実内行誤
 判こる必号の目行なを行いなる内とる目的騒を場は実た
 原すあび二あを動で出を（かせていせ目、罪る決をし
 は、ぼでよ第でと暴の現動例いさしなさのて乱か判罪同
 旨をおりお項書こ団るの暴判て行とし行こし内か原乱混
 要響と当第るせ故と事態團院し実由当実、と「内を
 論の影の正条すされ目的と事集審果を縁該をし程のがば「これ
 所決は行三主実ををを乱と日見内こ目内目又件のは罰見あ則然
 の判ろ実第をををを乱と日見内こ目内目又件のは罰見あ則然
 二誤はこ罪法性罪なををを乱と日見内こ目内目又件のは罰見あ則然
 第二の誤と内破必内なす朝と〇判す実行騒を然にに解」る
 意そすり、は、ば起りこ一原度を実のと場合ると的あ
 趣訴理由といが又ずれ惹よる年、付罪を右こき場然い目で
 控ま理するな当足な態動乱一これ騒乱がせすするしすも
 て誤のすら正はれ事暴素和とこば内なさ展とあ当乱る
 いをそ張なのでらのを昭る、えはし行発図で該素すい
 次釈、主ば行けめ乱他憲、あが例自然実を企然にをにない
 解の、主ば行けめ乱他憲、あが例自然実を企然にをにない

[illegible][illegible]

為者に内乱罪を実行させる目的があることが認められるとする趣旨であるならば、そのような見解は、本件罰則の内乱罪を実行させる目的の法律上の性質を理解しないものであり、本件罰則の解釈に、破防法が全く予想していないような極端な制限を不当に設定するものと言わざるを得ない。

因みに本件罰則の内乱罪を実行させる目的の内容は、右の文書頒布等の行為に因つて生じたものを原因又は基盤として、更に第三者の内乱罪実行という別段の行為が新たに行われることを要し、これによつて始めて達成されるものと考えられ、この点において内乱罪の朝憲素乱の目的が暴動という客観的行為のみによつて自ら達成され、別段の行為を必要としない場合とは異なるのであつて、本件犯罪は、目的罪のうち目的の内容たるべき事実が行為者自身または第三者が故意の対象たる外部的事実を手段または原因として別個の新たな行為をなすことによつて充足せられるという類型に属する目的罪であるから、本件罰則にいう目的と客観行為との関連は、客観的行為が目的の内容たる表象事実を達成するための第三者の新たな行為の原因または基盤として考えられているという意味の主観的な関連であるといわなければならない。また本件犯罪の目的については、行為者が目的の内容として表象した事実が客観的に見て全く児童に類したり荒唐無稽で実行不可能なものと解される場合にはその表象事実は内乱罪に該当しないと判断されるべきであるが、そのような場合でない限りは、本件犯罪における目的は、行為者が文書の頒布等の行為をなすことによつて生じたものを原因又は基盤として、第三者が内乱罪を実行することを意図することであつて、内乱罪の実行は行為者にとつては窮極の目的ではあるが、本件犯罪においてはそれはあくまでも主観的な目的たるに止まり、客観的な事実として現実化されるものではない。本件犯罪の文書頒布等の行為によつて生ずるものは、内乱罪の実行そのものではなく、その原因または基盤なのであつて、右のような原因または基盤が生ずるといふことは、内乱罪実行の機運が醸成されることであり、内乱罪実行ということが文書頒布等の行為の結果とされてもいないし、内乱罪実行の具体的な危険性が発生することも必要とされていないのであつて、本件犯罪の目的の内容は、近い将来わが国内全域または相当広汎な地域にわたつて相当多数の人をして内乱罪を実行させることを意図するを以つて足り、しかも右意図たるやこれを本件犯罪の故意及び客観的行為との関連において考察すれば、行為者において積極的に本件犯罪の文書頒布等の行為を行ひ多数人の間に内乱罪実行の機運を醸成させることにより、内乱罪の目的達成に関する成功の公算又は確率を増大させるできるだけ早い時期に内乱罪を実行させようとするものであると解される。

されば、原判決の、本件犯罪は主観的かつ客観的に内乱罪を実行させることを直接の目的として、文書頒布等の行為をした場合にのみ成立するという見解は、本件犯罪の目的の法律上の性質を誤解し、本件罰則の解釈を誤つたものといわざるを得ない。

というのである。

そこで検討すると、控訴趣意第一点と同第二点とはきわめて密接な関連を有し表裏一体を成すものと思料されるので、これを総合して考察することとする。

〈要旨〉破防法第三十八条第二項第二号の罪は、その文書頒布による表現行為が被頒布者に対し国家の政治的基本組織<要旨>を暴動により覆滅しようとする重大犯罪である内乱罪の正当性、必要性への理解、共感を求め内乱発生の意識的基盤を作らうとする行為であるから、それ自体概念的抽象的には公共の危険を発生させるおそれがあり、従つてその行為には形式的違法性があり具体的危険の発生を要しないいわゆる抽象的危険犯であると解すべきことは検察官所論のとおりである。然し後記において説示するところであるが、その行為のなされた当時において、その意図する危険発生の可能性、蓋然性の存在を必要とするものと解すべきである。

政治上の言論、表現の自由は民主主義政治の根幹を成すものであつて、この自由を制限しうるのは真に必要止むを得ない場合に限り、且その制限が認められる場合及び限度はできる限り厳密に解釈されなければならない。このことは日本国憲法の全体的解釈から当然に導き出される原理であり、従つて表現行為に対し刑事責任を問うことを法律により定める場合及びその解釈適用においては、その要件をできる限り厳密にすべきことは当然である。

破防法が国会審議の過程において付加挿入された第二条において同法を「公共の安全の確保のために必要な最少限度においてのみ適用すべき」旨特殊の立言を用いたのは、表現の自由が公共の福祉による制限に服するという憲法の解釈から当然に導き出される原理を単に注意的訓示的に表明したものと解すべきではなく、破防法の解釈適用に当つては、右の趣旨に則り、「公共の安全の確保の限度」を厳密に考

[illegible]

して、これを具体的危険犯であると解しその犯罪成立の要件としての具体的危険の不発性を説明したものと即断することはできず、むしろ本件行為が違法行為として処罰されるためには前記の様態の存することを必要とするとの本件犯罪の構成要件及び可罰性賦与の要件について説示したものと考える。

更に原判決は、国家社会の利益（公共の福祉）を保護するために言論の自由に制限を加えることが不当となるか否かを判定する基準として、いわゆる「明白かつ現在の危険」の原則を引用して次ぎのように説示している。

即ち「破防法第三十八条に関する限り憲法に違反する条章であるとは言えない。しかし同法第二条にこの法律は国民の基本的人權に重大な関係を有するから公共の安全を確信するためには必要な最少限度において適用すべきであつて苟もこれを拡張するようなことがあつてはならない」と明記しているのは当然である。それはQ、R、両判事の所謂明白且つ現在の危険の法則に従つて本法を適用することとその趣旨に変わりはない。而して本件文書頒布以前からこれと同趣旨の文書が頒布せられていたのに拘らず、国民の前に虚偽と誤謬を暴露し明白且つ現在の危険が認められなかつたことは前述のとおりである。」「明白且つ現在の危険の法則をS長官の説いた趣旨に変更し、内乱発生の客観的情勢の切迫しているとなすことを問はず破防法第三八条第二項第二号を適用することは公共の安全を確保するために必要な最少限度を超えて適用することには外ならない」としている。いわゆる「明白かつ現在の危険」の原則は、アメリカ合衆国において唱えられた当初はその基準として第一、言論そのものが実質的害悪と直接に結びついていものであること、第二、言論の述べられる場合の状況が、その言論によつて実質的害悪を生ぜしめる明白かつ現在の危険をはらむものであること。第三、実質的害悪は連邦議会が憲法によつて与えられている立法権でそれを防止しうる事項でなければならない、との三点を指摘し、以上の三点から、憲法上の保護を受ける言論とその保護を受け得ない言論とを区別しようとしたものであるが、その後この原則は主唱する各人により多少その見解を異にし、かつ変貌を遂げたもののようであり、また右原則に対しては絶えず批判と反対が存在しているように思われる。

ところでわが国の裁判権に服する領域で行われた表現行為が、日本国憲法によつて保障される表現の自由の保護の下に置き得るものであるか否かを判定する基準としては、少なくとも表現行為（たとえ表現の自由の濫用にあたる場合でも）の処罪による抑制については、前説示の如く、立法においても、その解釈適用においても、厳格な制限の枠内においてのみ許容しうるものと解するのである（もつともわいせつ物頒布等公共の福祉に反すること明らかな行為及び公益の目的に出でない名誉毀損の言論や殺人の教唆等明らかに個人の法益を侵害する行為等の抑制については別論である。）から、表現の当否はさておき、結論としては原判決の説くところと同旨に帰し、従つて原判決がその所説を裏付けるために「明白かつ現在の危険」の原則を挙示したことを以て破防法第二条の解釈を誤つたものとする非難は当たらないものと言わなければならない。

因みに検察官の引用する判例のうち、昭和二四年五月一八日付の食糧緊急措置令第一条に関する最高裁判所大法廷判決は「国民が政府の政策を批判し、その失政を攻撃することは、その方法が公安を害せざる限り、言論その他一切の表現の自由に属するであらう。しかしながら、現今における貧困なる食糧事情の下に国家が国民全体の主要食糧を確保するために制定した食糧管理法所期の目的の遂行を期するために定められたる同法の規定に基く命令による主要食糧の政府に対する売渡に關し、これを為さざることを煽動するが如きは、所論のように、政府の政策を批判し、その失政を攻撃するに止まるものではなく、国民として負担する法律上の重要な義務の不履行を慫慂し、公共の福祉を害するものである。されば、かかる所為は、新憲法の保障する言論の自由の限界を逸脱し、社会生活において道義的に責むべきものであるから、これを犯罪として処罰する法規は新憲法第二一条の条規に反するものではない」と説示し、「現今における貧困なる食糧事情」なる客観的社会的基本盤を問題とし、この様な情勢下では右行為の意図したことが実現可能であるとの考え方を基調としており、また昭和二七年八月二九日付の地方公務員法第六一条第四号に関する最高裁判所第二小法廷の判決は「被告人が室蘭市警察吏に配布した『全室蘭の警察幹部諸君に訴う』なる文書によれば、同文書の内容が、地方警察吏に対して怠業的行為を慫慂するものであることは明らかであり、地方警察吏が怠業を行うことは法の禁ずるところであつて、かかる行為を慫慂するがごときことは、憲法の保障する言論の自由の範囲を逸脱するものであることは前示大法廷の判例の趣旨に徴して明瞭であるといわなければならない。尤もかかる慫慂によつても、怠

業的行為の起る危険が全くないような場合には犯罪を構成しないといわなければならないが、前記文書によれば警察職員中警備、情報、捜査特務等の特高活動をす
もの等に対しては、『これらの一人一人を人民の敵として記憶し、来るべき日に
いて最も峻烈なる人民の処罪を課するであらう』なる脅迫的文言を弄せしむるこ
かんがみるときは、本件被告人の所為のあつたところ必しもその危険性の状況ではない
はできない」と判示し、その言論の意的凶悪性をのみを可罰性の根拠としてい
とを認定しており、単に行為の抽象的危険性のみを可罰性の根拠としてい
いことがうかがわれ、孰れも当裁判所の前記説明と相容れない見解を採つて
のとは解しがたい。

なお検察官は、本件罰則たる破防法第三八条第二項第二号の内容が即ち同法第二
条にいう「公共の安全の確保のために必要な最少限度」を成すものであり、右罰則
が同法第一条にいう「暴力主義的破壊活動に関する刑罰規定の補正」の一部であ
り、この補正が「公共の安全の確保に寄与することとを目的とする」ものであつて同
法第二条にいう「公共の安全」が右罰則の保護法益であるから、右最少限度とは、
本件罰則の規定の趣旨から論理的必然の帰結として導き出される結論を禁止又は制
約する趣旨を含むものではなく、また右罰則の規定自体から当然には導き出されな
いような重大な制限をみだりに設定することとを要求している趣旨でもない、とい
のであるが、なるほど右第三八条第二項第二号の罰則によつて保護しようとする法
益は、国家の政治的基本組織及びそれに基づく施政の下における公共の安全である、
といい得るであらうけれども、もし所論のようによつて右罰則の内容が「公共の安全を確
保するために必要な最少限度」と同義語であるとすれば、破防法が右罰則たる同法
第三八条の外にことさら第二条の規定を設けてそれに掲げようとする趣旨を
はきわめて不自然であるというの外はない。又同法案の国会における審議の経過に
徴しても、右第三八条による表現行為の処罰や同法の他の規定による団体規制が、
わが国の戦前及び戦時下における治安立法（治安維持法、治安警察法、国家総動員
法、国防保安法等）及び言論規制法（新聞紙法、出版法等）運用の実状及び経験に
かんがみ、濫用される恐れなしとせぬこと、及びこれらの処罰や規制が日本国憲法
の保障する表現の自由にてい触する危険性が大きいことを顧慮して、即ち破防法の
発動適用を安易に許容することが却つて公共の福祉に反する結果を招来するおそれ
があることに留意した上、右第二条が設けられたものと解すべきである。従つて同
条は、政治的基本組織やそれに基づく合憲的政府及び施策と、それによつて支えら
れている公共の安全に、重大かつ近接した危険を及ぼすおそれがある場合に限り、
右安全を確保するために必要な限度においてのみ、罰則や規制措置を発動適用しう
ものとする趣旨で設けられたものと解するのを相当とする。

次いで破防法第三八条第二項第二号にいう「内乱罪を實行させる目的」の解釈に
関する原判決の説示に対する検察官の論旨につき考察すると、原判決は破防法第三
八条第二項第二号にいう「内乱罪を實行させる目的」について検察官が前記控訴趣
意第二点において指摘したような説示をしているのであるが、従来わが国の裁判所
は内乱罪の成否の認定については数少ない判例においてはあつたがきわめて慎重な
態度を保持しており、（朝鮮高等法院特別刑事部の大正九年三月二二日附決定及び
いわゆる五、一五事件に関する大審院の前記昭和一〇年一〇月二四日附判決参照）
原判決も右大審院判決の見解に従つて内乱罪の成否を決すべきであるという解釈を
しているものと思料されるところ、直接に朝憲素乱の事態を惹起することとを目的
しない行為はたとえその行為を機運として新たに発生することあるべき他の行動に
より朝憲素乱の事態を現出することを予想したものであつても内乱罪の成立を肯定
し得ないとの見解が誤であるとは考えられない。ところで原判決が五、一五事件に
関する右大審院判決を引用した趣旨は必ずしも明らかではないが、内乱罪以外の特
定の行為たとえば騒擾罪その他の治安攪乱行為を實行させこれを縁由として内乱罪
を實行させることを窮極の目的とし、この目的を達するため内乱罪の實行え発展
すべき跳躍台的な前段階的過程を現出するため右のような治安攪乱行為を實行させ
ることを企図し、或いは内乱罪實行のための準備をさせた場合には、直接に朝憲素乱
のためにする暴動を實行させる目的がなくとも、内乱罪を實行させる目的があるも
のとしてそれ自体違法性を帯びるものと解すべきであるから、もし原判決の右大審
院判決引用の趣旨がこれに反するものであるならば、その点は妥当を欠くといわな
なければならない。

然しながら前説示のような破防法第二条の趣旨に徴すると、同法第三八条第二項
第二号の罪は、行為者においてたとえ内乱の罪を實行させる意図を以てしたとして
も、客観的に内乱罪の實行され得べき可能性ないし蓋然性がない限り、右第二条に

いう「公共の安全確保のために必要な最少限度」の枠内に包含されるものというこ
とはできないから、内乱罪を実行させる目的を以てする文書頒布行為に実質的違法
性即ち可罰性を賦与するためには、行為者において単に内乱罪を實行させると主観的
意図を有していただけでは足りず、これと共に客観的な社会的基盤を認識してその行
の實行され得べき素地や条件が熟しており、行為者においてこれと違法要素として
為に出でた場合にのみ、可罰的評価を受けるといわなければならない。原判決が「被
「内乱の罪を實行させる目的」があるものとしたし復刊第二号を頒布した事実は認め
告人等が内乱罪實行の正当性と必要性を主張したことを直接の目的としてこれを頒
められるが主観的且つ客観的に内乱を實行させることを直接の目的としてこれを頒
布した事実が認められない」と説示したのは、本件行為により内乱にまで発展する
様な客観的基盤の存在及びその認識に支えられないという趣旨を述べたものと想像
存、換言すれば両者の結合を認めることができないという趣旨を述べたものと想像
される。従つて仮りに「内乱罪を實行させるといふ目的」なる概念に関する原判決の見解
が先きに指摘した点において妥当を欠くとしても、右のような客観的基盤に支えら
れた主観的違法要素を必要とするものとした点において右罰則を正當に理解したも
のというべく、原判決が破防法第三八条第二項第二号の解釈を誤つたとする檢察官
の論旨は失当である。

なお原判決が、本件罰則の内乱罪を實行させる目的が主観的にかつ客観的に認め
られることが必要である、と述べ、内乱發生の客観的情勢の切迫しているとな否とを
問わず右罰則を適用することとは公共の安全を確保するために必要な最少限度を超え
て適用することに外ならないと附陳した趣旨は、行為者の主観的違法要素に可罰性
を賦与するための要件として客観的な社会的基盤が必要であることを示したものと
解されるから、原判決が檢察官所論のように行爲者と離れて觀察した客観的事実を
行為者の目的の要件としたわけではなく、また目的認定の要件として現実に内乱罪
實行という事実の存在を必要とすると説いたものでもないし、本件罰則の解釈に破
防法の全く予想しないような極端な制限を不当に設定したものでもない。これらの
諸点に関する論旨は採用しがたい。

(二) 控訴趣意第三点の所論の要旨は、原判決の本件犯行当時の客観的情勢に
関する判断及び被告人及びAの内乱罪實行の目的に関する認定は重大な事実の誤認
を犯したものであつて、この誤認は判決に影響を及ぼすこと明らかである、とい
うのであつて、その理由とするところは次のとおりである。

原判決は、本件文書はJ党K委員会発行の機関紙で内乱罪實行の正当性、必要性
を主張した文書であり、被告人及び共犯者Aは何れもJ党員で、本件文書によつて
表明された同党のいわゆる「民族解放民主革命」(同党が日本国憲法を否認し、労働
者階級等の武装蜂起によつて日本領土の一部を占拠し、国会を通ぜず国会制度
や内閣制度等日本国憲法の定めた政治的基本組織を改変して、新しい政府をつくる
ことを究極の目的とした武力革命方式)を達成するためには速かに軍事組織をつく
り武装の準備と行動を開始しなければならず、現在(一九五二年一月)は防禦戦の
段階にあるから遊撃戦術によつて軍事行動を發展させ最後の闘争形態においては労
働者と農民のバルチザン部隊の総反抗とこれと結合した労働者階級の武装蜂起によ
つて敵(同党のいわゆる反動的M政府)の支配を地域的に麻痺させ敵の権力を打ち
倒さなければならないし、このような武力方式によつて革命を実現することは正当
であり、かつ必要である、との主張及び本件文書が右のような内容の文書であるこ
とを了知又は推知してそれぞれ本件文書を頒布した事実を認めながら、被告人及び
Aが内乱罪實行の正当性、必要性を主張した文書を頒布した事実だけで、直ちに被
告人等が内乱罪を實行させる目的を以てこれを頒布したと推認することは適当でな
いとし、被告人等が右目的を以て本件文書を頒布した事実が認められるためには先
ずJ党が内乱罪を實行させることを企図し同党K委員会がその目的を以て本件文書
を発行し被告人等にこれを頒布させた事実が認められなければならないという前提
に立つて、同党の戦後における活動方針、新綱領採用の経過、新綱領によつて採用
された革命の性質(戦略)と軍事方針及び新綱領発表前後における同党の活動状況
を各種の証拠によつて綜合考察をした上、「同党が昭和二五年(一九五〇年)一月
コミンフォルムのいわゆる国際批判を容れ、戦後日本の占領下において従前採用し
ていた平和革命方式を一擲して軍事方針に転換し軍事組織と軍事行動の拡大強化を
図り、昭和二六年一二月頃から同二七年八月上旬頃までの間同党及びその同調者と
観られる日本の労働者学生等若しくはそれらが暴力を以て日本の国内政治に干渉し
日本の独立を侵害することを顧みないT隊と提携して、過激な行動、就中火焰瓶事
件のような基本的人權と公共の福祉を無視した暴力事件を計画実行し、或は支配機

構に対する反抗闘争と観られる暴力事件を各地に惹起した外に、同党軍事委員会やT隊のいわゆる地下組織と暗躍が有力新聞によつて報導せられ、戦後に発展しつつあつた平和な民主主義社会に一抹の不安を漂わせていた」との事実を認定しながら、一転して、同党の軍事方針に基いて結成せられた軍事組織が全国的に強固な網の目を編成する程度に拡大していたとは認めがたいし、昭和二七年（一九五二年）一月前後頃は客観的には軍事組織と武装を以て直ちに国家権力を地域的に麻痺状態に陥れ革命に導くことは困難な情勢であつたので、当時の軍事活動は戦略的には防禦戦の段階にあるとして遊撃戦術を以つて権力に対する反抗闘争を企図し労働者、学生等を煽動して権力機関資本家の支配機構、在日米軍後方部隊等に対する実力行使を散発的に行つたが、それ自体若しくはそれらが相呼応して労働者、農民その他一般国民大衆の感情と理性を喚起しひいて革命に導入するおそれのあつた客観的情勢を推認することはできない、と判断している。

なるほどかかる情勢が目前に武装革命を勃発させる切迫した情勢にまで至らなかつたことは、原判決指摘のとおりであるが然しながらかかる陰悪な情勢が同党の武装革命達成のため軍事方針によつて現出されたことは、原判決もこれを認めるところであつて、この事実は本件文書の内容たる武装革命達成のための構想が、単なる構想に止まらず、同党員及び同調者等によつて、実践されつつあつたことを十分に推認させるのであつて、かかる事実を徴しても、同党の内乱を実行させる意図が単なる主観的な恐怖を与えるものではなく、既に確実化され、各種の悪質重大な犯罪行為が敢行されて、公共の安全を侵害しつつあつたことを、認めざるを得ない。然るに原判決は、右の情勢が武装革命勃発の前夜の如き切迫した情勢に至らなかつたことを理由として、「本件犯行当時客観的情勢に鑑み公共の安全を確保するため本件文書の頒布を禁止することが必要であつたとは認められない」と判断しているのであるが、このような判断を以てすれば、右のような情勢下において更に本件文書が広く一般大衆に頒布され、これがため情勢がいよいよ悪化したとしても、公共の安全は少しも侵害されないことになるのであるから、原判決の判断がいかに誤つたものであるかは多言を要しない。

そして原判決は「本件犯行後（昭和二七年八月上旬以後）の情勢」と題し、本件犯行後三箇年にわたつて激しく変転したわが国内外の情勢を、わずかな断片的証拠によつて判断し、先ず「昭和二七年八月以後においても、J党が埼玉県下等において、依然として軍事組織の拡大強化に努めていた事実が認められるが、同月以後本件文書頒布前後を通じ、前記のような暴力事件は全国的に続発せずその退潮期に入り、社会不安が次第に解消しつつあつた事実が認められる」と認定し、次いで「同年一〇月一日施行の衆議院議員選挙において、国民の厳正な審判により、J党の議員候補者が全員落選し、翌二八年四月施行の衆議院議員選挙においても、J党がわずかに一議席を獲得したに過ぎなかつたことは周知の事実である」と指摘し、前記一〇月選挙に際し、「下級党員が敢えて上部機関に対して上申書や意見書を提出して、反省を促さざるを得なかつた明白な極左冒険主義の誤謬乃至虚偽について党中央委員は総選挙の結果を手を拱いて傍観するわけにいかなかつた。同年一〇月頃直ちに第二二回中央委員会を開いて善後策を講じたがいわゆる自己批判を公表したのはそれから三年後であつた」と認定している。

然しながら、原判決の右の如き認定は、適法に証拠調した証拠の価値をことさら看過し、恣意的に導き出した誤れる認定で事実誤認も甚しい。原判決のいわゆる前記「退潮」なるものも、本件当時その直前までに行われた暴力事犯が表面漸く沈静し始めたというに過ぎず、今後の予断を許さぬ情勢にあつたにもかかわらず、原判決は表面の現象のみに囚われ、適法に証拠調を施行した「武装問題の成果と欠陥について」（検乙第一一四号）「Y組織活動を強化せよ」（検乙第一一五号）、「N隊統一司令部の任務について」（中核第二二号）（検乙第一一六号）等の記載によつて明白な、本件犯行後におけるJ党の軍事行動の発展や武装革命方針が従前よりも深く国民大衆の中に浸透し、かつN隊もますます拡大強化されて行つたこと等を看過しているのである。

また原判決は前記のように第二二回中央委員会の善後策なるものが、恰も明白な極左冒険主義の誤謬乃至虚偽について行われ、従来の武装革命方針と軍事行動を放棄したかの如く解し、その証拠として証人Uの供述を挙げているが、右供述は措信し得ないもので、これを唯一の証拠とした右認定は誤りであり、また原判決は六全協におけるJ党の自己批判について説示し、右自己批判を本件犯罪後の客観情勢として認定し、しかもこれを本件犯罪行為の危険性を判断する資料としたことが明らかであるが、本件犯罪行為の公共の安全に対する危険性を、行為後数年間にわたる

客観的情勢の変化を基礎として判断することが誤つたものであることは多言を要しない。なお原判決は朝鮮戦争の発生事情と経過について説示した上、J党の軍事方針が専ら北朝鮮軍や共産軍のため戦況や休戦交渉を有利に導くために行われたものであるかの如き推測を下しているが、このような推論は極端な独断に基くものである。

以上要するに本件当時J党が内乱罪を実行させる目的を有し、同党K委員会もまた内乱罪を実行させる目的を以て本件文書を発行し、被告人等これを頒布させ、た事実及び被告人及びAがその指示により内乱罪を実行させる目的を以て本件文書を頒布した事実が充分認定できたのにかかわらず、原判決が、本件当時の客観的情勢にかんがみJ党同党K委員会及び被告人等が内乱罪を実行させる目的を有していた事実が認められない、としたのは重大な事実誤認を犯したものである。

更に原判決は「仮令被告人等が内乱を実行させる目的を以て本件文書を頒布したとしても本件犯行当時客観的情勢にかんがみ公共の安全を確保するため本件文書の頒布を禁止することが必要であつたと認められない。」と述べているが、本件文書は、J党という多数の訓練された党員を擁し厳格な統制と規律の下に活動する全国的な政治団体の活動方針を示したものであり、しかもその活動方針は同党がいわゆる新綱領に掲げる目的達成のため武装革命的方式を採ることと原則的に標榜し、たに止まるものではなく、当面の情勢が革命的な情勢であることと即ち革命が近い情勢であると判断していることを戦術的な用語で明白に表明しているのであつて、同党はここに武装革命達成のための具体的な武装の準備と行動を開始すべき時期到来との確信の下に、広汎かつ大規模な武装闘争の構想を明らかにすると共に、これを實現すべき行動の準則又は指針を示したものと認められ、本件文書が公共の安全に對し実質的な脅威をもたらすものであることはこれを否定し得ないところであり、本件文書の内容の一部である「われわれは武装の準備と行動を開始しなければならぬ」と題する論文が、同党の昭和二六年一〇月の五全協において採択されたいわゆる軍事方針であり、また本件文書の内容の一部である「N隊の組織と戦術」と題する論文が、昭和二七年一月同党によつて発表されたものであるから、本件文書即ち復刊第二号が同党K委員会発行の機関紙であり被告人及びAが同委員会の指令により本件文書を頒布したことは原判決認定のとおりである以上、同党において、武装闘争を大衆的規模に拡大させることを企図し、これがためこれらの軍事論文を直接大衆の間に持込むことを同党の下部組織に強く指示していたものであり、同党K委員会がその機関紙にこれらの軍事論文を掲載発行したことも右の指示によるものと認められ、従つて被告人及びAが同委員会の指令により本件文書を頒布した行為は同党の活動の一環として行われたというだけではなく、同党の軍事行動として行われたことは明白である。従つて被告人等が近い将来わが国全域又は相当広汎な地域にわたつて相当多数の人をして内乱罪を実行させる目的を以つて本件文書を頒布したものであり、かつ本件文書は専ら武装革命という目的を達成する準備的な行動として武装闘争を唱導しているものであるから武装革命達成という目的が間接的であると考え余地は全くなく、本件当時の相当深刻な社会不安がたゞよい、治安上陰悪であつた客観的情勢の下において、本件犯罪行為が一般大衆の間に、いよいよ内乱実行を正当視し必要視する意識を喚起醸成させることにより、内乱実行の機運を激成して、内乱を発生させる危険性を有すると共に、各種の悪質重大な犯罪行為を誘発させる危険性を有し、これがため公共の安全を著しく危殆ならしめるものがあつた事実が確認されるのであつて、本件犯罪行為こそ公共の安全確保のため、本件罰則を適用してこれを禁止すべき必要があつたものである。

ということである。
そこで先ず本件文書頒布当時及びその前後における客観的情勢について考察するに、本件記録を精査し原裁判所及び当裁判所が取調べた全証拠を検討しても、この点に関する原判決の認定に誤があるとは考えられない。即ち昭和二六年一二月頃から同二七年八月上旬頃までの間においていわゆる五全協（昭和二六年一〇月にJ党が開催した第五回全国協議会の略称）において、昭和二五年一月のコミンフォルムの国際批判を容れて採択された新綱領の軍事方針に刺激されたJ党員及びその同調者と見られる労働者学生等の一部尖鋭分子が、わが国内の数個所において騒擾若しくは集団的暴力事件（原判決が「新綱領発表前後におけるJ党の活動状況」と題して1乃至17に摘記した事件等）を散発的に惹起したけれども、全国的には、国民一般の心理にはこれら諸事件の報道によつて一抹の不安はたゞよいながらも、右過激な方針や行動には同調することはなく概ね平静を保ち、国民の多数は合憲的な体制による統治を支持していたことは明らかであり、又J党員やその同調者等の一部

尖鋭分子が準備した装備は、その攻撃力、破壊力の点から見て、警察、警察予備隊、海上保安庁等の治安維持機構の有していた装備、編制や、在日駐留米軍（昭和二十七年四月二十八日条約第六号同日発効の日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第一条によれば、日本国内及びその附近に配備されたアメリカ合衆国の陸海空軍は、一又は二以上の外部の国による教唆又は干渉によつて引き起された日本国における大規模の内乱及び騒じようを鎮圧するため日本国政府の明示の要請に応じて与えられる援助を含めて、外部からの武力攻撃に対する日本国の安全に寄与するたために使用することができる、と規定されている）の保持していた軍事力と比較すると著しく懸絶して劣弱なものであり、かつ戦闘員の組織、経済的基礎等の強固さにおいても彼我の実力が甚しく相違し、たとえ内乱を企図しても到底その実現が不可能であつて、たかだか散発的局部的な襲撃や騒乱を試みうるに過ぎなかつたと思料されることは公知の事実である。従つて原判決が本件当時の情勢について革命に導入するおそれのあつた客観的情勢を推認することができないと結論したのは相当であるといわなければならない。

なるほど検察官所論のように、各種の集团的、騒乱的暴力事件が、J党の武装革命達成を窮極の目的とする軍事方針に刺激されて、同党員及びその同調者等によつて実践され若干の不安感を惹起していた社会的情勢が現出したことは認められるけれども、未だ本件文書頒布行為を可罰的なものとするに足るほどの客観的情勢が具備したとはいひ得ないから、原判決が「本件犯行当時客観的情勢にかんがみ公共の安全を確保するために本件文書の頒布を禁止することが必要であつたと認められない」と判断したことが誤であるとはいひ得ない。

また原判決が本件頒布行為後の情勢について次第に社会不安が解消したと認定し、かつJ党が衆議院議員選挙において国民の支持を失つたことは周知の事実であると指摘して、このことを本件行為当時の社会的情勢及び行為の危険性認定の一資料としたことは社会情勢の動態的考察方法として許容さるべきであつて、事実認定の方法を誤つたものとはいへないし、またもし検察官所論のように本件行為後J党が従前の軍事方針を全く放棄したものでないとしても、同党が国民多数の支持を失つたことに変わりはなく、本件行為当時の客観的情勢についての原判決の認定を左右するに足りない。

もつとも原判決が「J党の軍事方針が専ら朝鮮戦争における北鮮軍や共産軍のため戦況や休戦交渉を有利に導くために国連軍の主力であるアメリカ軍の後方基地日本を不安に陥れ日本国民の反戦反米気分を昂揚しアメリカの軍需輸送を妨害するたために反抗闘争を推進し暴力事件を惹起させたのではなかろうか」と推測したことが仮に独断であつたとしても、そのことは判決に影響を及ぼすような事実誤認ということとはできない。

そこで先きに見たような客観的情勢及びJ党員及びその同調者中直接行動に出ようとする一部尖鋭分子と、治安維持機構の現実の力関係における彼我の格差から考へると、同党及びその下部機構である同党K委員会ならびにその指揮下に在つた被告人及びAが、武装革命の実現が近いと判断して当面直ちに内乱を実行させる目的を有したものとは到底考えられないが、本件文書の内容及び同党が採択唱導した前記軍事方針にかんがみると、被告人及び人住が右文書の内容及び右軍事方針を諒解認識してこれを頒布した以上、少なくとも国民大衆の間に内乱罪実行の精神的素地、意識的基盤を醸成する目的を有したものと解すべく、従つて形式的には内乱罪を実行させる目的で本件文書を頒布したものといわなければならないが、その主観的違法要素が前説示のように内乱罪実行の可能性、蓋然性を帯有する客観的な社会的条件に支えられておらず、これとの結び付きを欠くという点において可罰性を賦与することができないというべきであるから、原判決が「J党が直接革命乃至は内乱を実行させる意図を以て軍事活動を推進させたとは到底考えられない」とし、また、「被告人等が主観的且つ客観的に内乱を実行させることを直接の目的」としてこれを頒布した事実が認められない」と判断したのは、前説示のような理由により、行為の可罰性を主眼として述べたものであると考えられ、検察官所論のような重大なる事実誤認を犯したものであるといふことはできない。また本件罰則を適用して本件頒布行為を処罰することが公共の安全確保のため必要な最少限度として要請されるべきであるとする検察官の所論が採用できないことはJ党及び被告人等の目的の性質、内容ならびに客観的情勢の評価に関する以上の説示ならびに控訴趣意第一、二点について説示したところにより自ら明らかである。

以上要するに、原判決には所論のような判決に影響を及ぼすべき法令の解釈適用の誤りや事実の誤認はないから、本件控訴は理由がなく、刑事訴訟法第三九六条に

よりこれを棄却することとして主文のとおり判決する。
(裁判長裁判官 田中勇雄 裁判官 三木良雄 裁判官 木本繁)